

令和 3 年 度

東松山市水道事業会計予算書

令和3年度東松山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度東松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 44,600 戸
- (2) 年間総給水量 11,503,000 m³
- (3) 一日平均給水量 31,515 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 浄配水場設備更新事業 271,634 千円
 - 老朽管更新事業 591,525 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,046,495 千円
第1項	営業収益	1,786,219 千円
第2項	営業外収益	260,256 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,943,916 千円
第1項	営業費用	1,921,430 千円
第2項	営業外費用	12,466 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,256,875千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,154千円、過年度分損益勘定留保資金625,953千円、当年度分損益勘定留保資金349,958千円、減債積立金84,898千円、建設改良積立金97,912千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	134,947 千円
第1項	固定資産売却代金	10 千円
第2項	負担金	11,775 千円
第3項	加入金	115,393 千円
第4項	国庫補助金	7,769 千円

	支	出
第1款	資本的支出	1,391,822千円
第1項	建設改良費	1,296,924千円
第2項	企業債償還金	84,898千円
第3項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1	資本的支出	1 建設改良費	153,780	令和3年度	46,134
		高坂高区配水場耐震補強工事		令和4年度	107,646

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 179,751千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,072千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、34,014千円と定める。

令和3年2月18日提出

東松山市長 森田光一

一 令和3年度東松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,046,495 ^{千円}	
	1 営業収益		1,786,219	
		1 給 水 収 益	1,771,462	水道料金
		2 受託工事収益	1,362	工事負担金
		3 その他営業収益	13,395	手数料、指定工事事業者指定料、消火栓維持管理費等
	2 営業外収益		260,256	
		1 受取利息及び配当金	375	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	1,072	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	153,116	受贈財産評価額長期前受金戻入、工事負担金長期前受金戻入、加入金長期前受金戻入
		4 雑 収 益	51,943	下水道使用料徴収等業務負担金等
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	53,750	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,943,916 ^{千円}	
	1 営業費用		1,921,430	
		1 原水及び浄水費	917,133	職員給与費、委託料、動力費、受水費等
		2 配水及び給水費	254,855	職員給与費、委託料、修繕費等
		3 受託工事費	1,298	工事請負費
		4 業 務 費	156,595	職員給与費、委託料、修繕費等
		5 総 係 費	88,414	職員給与費、委託料、修繕費等
		6 減 価 償 却 費	495,564	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,510	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	61	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		12,466	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,846	企業債利息
		2 雑 支 出	620	不用品売却原価、その他雑支出
	3 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			134,947 ^{千円}	
	1 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	2 負担金		11,775	
		1 負担金	11,775	負担金
	3 加入金		115,393	
		1 加入金	115,393	加入金
	4 国庫補助金		7,769	
		1 国庫補助金	7,769	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,391,822 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,296,924	
		1 事務費	155,660	職員給与費、委託料等
		2 水源及び浄水場建設費	192,500	工事請負費
		3 配水施設費	79,134	工事請負費
		4 配水管布設費	814,532	工事請負費
		5 機械及び装置	4,097	量水器費等
		6 車両運搬具購入費	22,869	車両運搬具購入費
		7 工具器具及び備品	28,132	工具器具及び備品
	2 企業債償還金		84,898	
		1 企業債償還金	84,898	企業債償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

二 令和3年度東松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 461,000
減価償却費	495,564,000
固定資産除却費	7,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	286,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,247,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,051,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,000,000
長期前受金戻入額	△ 153,116,000
受取利息及び配当金	△ 375,000
支払利息及び企業債取扱諸費	11,846,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,782,013
未払金の増減額 (△は減少)	△ 135,913,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,244,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	165,420,500
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 182,000
小計	<u>320,244,994</u>
利息及び配当金の受取額	375,000
利息の支払額	△ 11,846,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>308,773,994</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,479,408,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
負担金による収入	11,250,000
加入金による収入	104,903,000
国庫補助金等による収入	7,769,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,355,477,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,898,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 84,898,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,131,601,006
資金期首残高	1,864,438,321
資金期末残高	<u>732,837,315</u>

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(3) 21	103	77,927	62,915	140,945	38,806	179,751
前年度	10	(2) 22	128	82,055	66,838	149,021	42,265	191,286
比 較	0	(1) △ 1	△ 25	△ 4,128	△ 3,923	△ 8,076	△ 3,459	△ 11,535

※全て会計年度任用職員以外の職員
() 内は短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		2,406	2,364	9,926	19,116	13,669
前年度		2,286	2,364	10,407	21,196	14,852	1,191
比 較		120	0	△ 481	△ 2,080	△ 1,183	△ 3

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		12,300	400	1,437	13	0
前年度		12,300	400	1,733	13	0	96
比 較		0	0	△ 296	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,128	給与改定に 伴う増減分	0		
		昇給に伴う 増加分	1,095		
		その他の 増減分	△ 5,223		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 22人 (3人) (退職等予定職員数) 2人 (2人) (採用等予定職員数) 1人 (2人) 計 21人 (3人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	△ 3,923	制度改正に 伴う増減分	△ 354	期末手当	△354
		その他の 増減分	△ 3,569		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (企 業 職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,419
	平均給与月額 (円)	350,650
	平均年齢 (歳)	38.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,240
	平均給与月額 (円)	359,199
	平均年齢 (歳)	38.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 1月1日現在	8		
	7	1	4.8
	6	2	9.5
	5	2	9.5
	4	4	19.0
	3	(1) 5	(100.0) 23.8
	2	6	28.6
	1	1	4.8
	計	(1) 21	(100.0) 100.0
令和 2年 1月1日現在	8		
	7	1	5.0
	6	2	10.0
	5	1	5.0
	4	4	20.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	2	6	30.0
	1	1	5.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	19
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	21
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 給水停止手当 ・ 災害等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	高 坂 高 区 配 水 場 耐 震 補 強 工 事	3	千円 46,134	千円 7,769	千円 0	千円 38,365	
			4	107,646	18,129	0	89,517	
			計	153,780	25,898	0	127,882	

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	46,134	46,134	—	30.0	
—	—	—	—	107,646	70.0	
—	—	46,134	46,134	107,646	100.0	

五 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
第一浄水場浸水対策工事	千円 159,500	年度 2	千円 —	年度 3	千円 159,500	千円 0	千円 0	千円 159,500

六 令和3年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		551,564,883		
	ロ 建物	804,107,376			
	減価償却累計額	<u>△ 321,493,855</u>	482,613,521		
	ハ 構築物	20,932,675,129			
	減価償却累計額	<u>△ 9,132,590,749</u>	11,800,084,380		
	ニ 機械及び装置	3,194,978,047			
	減価償却累計額	<u>△ 2,219,718,467</u>	975,259,580		
	ホ 車両運搬具	29,614,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	21,231,210		
	ヘ 工具器具及び備品	71,783,270			
	減価償却累計額	<u>△ 38,698,178</u>	33,085,092		
	ト 建設仮勘定		<u>110,490,644</u>		
	有形固定資産合計			13,974,329,310	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>30,750,000</u>		
	無形固定資産合計			33,668,270	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固定資産合計				15,207,997,580
2	流動資産				
(1)	現金預金			732,837,315	
(2)	未収金		123,403,000		
	貸倒引当金		<u>△ 2,457,000</u>	120,946,000	
(3)	貯蔵品			9,682,239	
(4)	前払金			<u>1,441,000</u>	
	流動資産合計				<u>864,906,554</u>
	資産合計				<u>16,072,904,134</u>

負債の部

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 396,521,769

企業債合計

396,521,769

(2) 引当金

イ 修繕引当金 143,938,296

引当金合計

143,938,296

固定負債合計

540,460,065

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 86,760,630

企業債合計

86,760,630

(2) 未払金

344,689,000

(3) 前受金

368,407

(4) 引当金

イ 賞与引当金 10,895,000

ロ 法定福利費引当金 2,128,000

引当金合計

13,023,000

(5) その他流動負債

1,237,911

流動負債合計

446,078,948

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,861,033,651

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,250,139,782

繰延収益合計

3,610,893,869

負債合計

4,597,432,882

資本の部

6 資本金

10,484,112,371

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 483,282,399

ロ 利益積立金 242,978,576

ハ 当年度未処分利益剰余金 265,097,906

利益剰余金合計

991,358,881

剰余金合計

991,358,881

資本合計

11,475,471,252

負債資本合計

16,072,904,134

七 令和2年度東松山市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,602,020,000		
(2) 受託工事収益	1,238,000		
(3) その他営業収益	<u>13,844,000</u>	1,617,102,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	857,491,000		
(2) 配水及び給水費	233,400,000		
(3) 受託工事費	1,180,000		
(4) 業務費	146,276,000		
(5) 総係費	78,740,000		
(6) 減価償却費	469,310,000		
(7) 資産減耗費	7,510,000		
(8) その他営業費用	<u>57,000</u>	<u>1,793,964,000</u>	
営業損失			176,862,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,419,000		
(2) 他会計補助金	1,736,000		
(3) 長期前受金戻入	157,909,000		
(4) 雑収益	<u>39,971,000</u>	201,035,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	13,668,000		
(2) 雑支出	<u>831,000</u>	<u>14,499,000</u>	<u>186,536,000</u>
経常利益			9,674,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 1,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			327,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>83,075,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>82,748,000</u></u>

八 令和2年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		551,564,883		
	ロ 建 物	498,404,376			
	減価償却累計額	<u>△ 313,696,855</u>	184,707,521		
	ハ 構 築 物	20,072,730,129			
	減価償却累計額	<u>△ 8,718,093,749</u>	11,354,636,380		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,944,141,047			
	減価償却累計額	<u>△ 2,157,318,467</u>	786,822,580		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,824,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	441,210		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,208,270			
	減価償却累計額	<u>△ 35,534,178</u>	10,674,092		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>94,823,644</u>		
	有形固定資産合計			12,983,670,310	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>38,456,000</u>		
	無形固定資産合計			41,374,270	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				14,225,044,580
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,864,438,321	
(2)	未 収 金	81,620,987			
	貸倒引当金	<u>△ 2,171,000</u>	79,449,987		
(3)	貯 蔵 品			8,438,239	
(4)	前 払 金			<u>166,861,500</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,119,188,047</u>
	資 産 合 計				<u>16,344,232,627</u>

負債の部

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 483,282,707

企業債合計

483,282,707

(2) 引当金

イ 修繕引当金 163,938,296

引当金合計

163,938,296

固定負債合計

647,221,003

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 84,897,692

企業債合計

84,897,692

(2) 未払金

480,602,493

(3) 前受金

368,407

(4) 引当金

イ 賞与引当金 11,756,000

ロ 法定福利費引当金 2,129,000

引当金合計

13,885,000

(5) その他流動負債

1,237,911

流動負債合計

580,991,503

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,737,111,651

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,097,023,782

繰延収益合計

3,640,087,869

負債合計

4,868,300,375

資本の部

6 資本金

10,484,112,371

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 568,180,399

ロ 利益積立金 242,978,576

ハ 建設改良積立金 97,912,906

ニ 当年度未処分利益剰余金 82,748,000

利益剰余金合計

991,819,881

剰余金合計

991,819,881

資本合計

11,475,932,252

負債資本合計

16,344,232,627

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

- (1) 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当として16,339,000円を支給するため、賞与引当金11,756,000円を取り崩している。
- (2) 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,189,000円を支出するため、法定福利費引当金2,129,000円を取り崩している。
- (3) 令和3年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20,000,000円を取り崩している。
- (4) 令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金914,000円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	93,960円
1年超	0円
計	93,960円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	439,560円
1年超	695,970円
計	1,135,530円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース会計に関する特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。